平成26年６月10日（毎月10日発行）

自動車会議所ニュース

2014 6 No.857

発行所
一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan
〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館
電　話　03（3578）3880
FAX　03（3578）3883
URL http://www.aba-j.or.jp

発行人　新地秀一　編集人　田村里志
購読料　１部50円（購読料は年会費に含む）

第79回 定時総会開催

当会議所副会長に自工会の池会長、自販連の櫻井会長が新たに就任

総会終了後の懇親会に約450名が出席

日本自動車会議所

日本自動車会議所は6月11日、東京・千代田区の経団連会館で第188回理事会および第79回定時総会を開催し、平成25年度事業報告および同決算報告、平成26年度事業計画および同予算などが審議され、いずれも原案通り承認された。今回は改選期に当たり、任期満了に伴う理事及び監事の選任では、小枝至会長はじめ理事11名と監事3名が再任され、新たに理事3名が選任された。続く第189回理事会では、新たに理事に就任した日本自動車工業会会長の池史彦氏、日本自動車販売協会連合会会長の櫻井誠己氏の2名が副会長に選定されるなどして、小枝体制の2期目がスタートした。

理事会および総会後の懇親会には、国会議員194名（うち本人出席80名）をはじめ、会員・業界関係者など約450名が出席した。懇親会開会に当たり、まず小枝会長が、「私ども日本自動車会議所は、クルマ社会の健全な発展を目指し、税制・環境・安全を3つの柱といたしまして、業界共通の課題に積極的に取り組んでまいります」と挨拶。続いて、松島みどり経済産業副大臣、髙木毅国土交通副大臣が挨拶されたあと、池副会長の乾杯の発声で始まり、随所で懇談・懇親の輪が広がった。

◇◇主な内容◇◇

■日本自動車会議所第79回定時総会 …… 2
■第71回運営委員会開催 …… 3
■「あり方懇」に保険委員会としての意見書を提出 …… 5
■くるまプラザに小学生の「夢のクルマ」絵画を展示 …… 5
■第204回会員研修会開催 …… 7
■６月は「不正改造車を排除する運動」の強化月間 …… 11
■エコ＆セーフティー神戸カーライフ・フェスタ2014に出展 …… 12
■『数字でみる自動車』『自動車運送事業経営指標』を発行 …… 13

（主な記事はホームページ＝http://www.aba-j.or.jp＝にも掲載しています）

第188回理事会・第79回定時総会開催

平成25年度事業報告、同決算報告などを審議

第189回理事会で小枝体制２期目がスタート

第188回理事会および第79回定時総会では、審議に先立って小枝至会長が挨拶＝3ページ参照＝した。この後、小枝会長を議長に選出し、議案を審議。事務局から新地秀一専務理事が「平成25年度事業報告」および「同決算報告」について、また畠山太作常務理事が公益目的支出計画の進捗と今後の計画について説明。続いて、新地専務理事が「平成26年度事業計画」および「同予算」について説明した後、「新会員加入」については推薦会員の候補１名、「任期満了に伴う理事及び監事選任」については、理事候補14名、監事候補3名がそれぞれ提案され、審議の結果、いずれも原案通り承認された。

今回は改選期に当たり、豊田章男副会長、守川正博副会長、宮嵜拓郎理事の３名が退任し、代わって３名が新たに理事に就任した。まず、豊田副会長に代わり日本自動車工業会会長の池史彦氏が、守川副会長に代わり日本自動車販売協会連合会会長の櫻井誠己氏が、宮嵜理事に代わり全国軽自動車協会連合会専務理事の戸澤秀実氏が新たに理事に選任され就任した。小枝会長はじめ理事11名、監事３名は再任された。また、新会員加入については、推薦会員として、日本自動車工業会副会長・専務理事を務める永塚誠一氏の入会が承認された。

続く第189回理事会では、理事会満場一致により選定された小枝会長の議事進行の下、「副会長、専務理事、常務理事選定」、「顧問、評議員委嘱」についてそれぞれ審議され、いずれも原案どおり承認された。その結果、新理事のうち自工会会長の池氏、自販連会長の櫻井氏の２名が副会長に就任。顧問として自工会の豊田前会長、自販連の守川前会長、日本自動車輸入組合の庄司茂理事長の３名が、評議員として岐阜県自動車会議所の岸野吉晃会長、自工会の永塚副会長・専務理事、日本通運の新居康昭取締役常務執行役員の３名が新たに委嘱されるなどして、小枝体制の２期目がスタートした。

挨拶に立つ小枝至会長

理事会終了前、新理事３氏がそれぞれ挨拶に立ち、池副会長は、「昨年まで自動車産業を取り巻く環境は六重苦など言われていましたが、政権が代わった１年ほど前から明るいニュースが溢れてきています。とはいうものの、税制をはじめまだ課題はたくさんあります。私も自工会会長として微力ながら尽くしていますが、会議所はこれだけの諸団体や会員

小枝 至 会長　ご挨拶

昨今のわが国の経済情勢は、今さら私から申し上げるまでもなく、緩やかな回復基調にあるというのが一般的な見方ではないかと思います。ただ、株価や為替相場の動向など、依然として不透明といいますか、予想と少し違った動きをしているという状況でありますし、消費税増税の個人消費への影響等、景気の先行きは楽観が許されないという状況だと思います。

一方、自動車関連産業でも、円高是正で輸出環境が好転したものの、本年は消費税アップによりマーケットの減少が予想されております。また、運輸関係も燃料の高止まりなど、厳しい状況にあると聞いております。

こうした中、私どもは皆さまとともに、税制委員会、道路・環境委員会、交通安全委員会などの委員会活動を通じまして、自動車業界が抱える共通の諸課題に積極的に取り組む所存でございます。

特にユーザーと業界の長年の悲願である税制に関しましては、取得税に関しての軽減・廃止などの前進はありましたが、重量税や燃料課税の抜本的見直しは先送りとなっております。新たに導入が検討されております「環境性能課税」も含めまして、「関係諸税の簡素化・負担の軽減」が実現するまで、業界一丸となってユーザーの声をあまねく広める活動が必要であると思っております。

私ども日本自動車会議所は、今年度も税制・環境・安全を３本の柱といたしまして、関連業界の発展のために、微力を尽くしてまいりますので、引き続きのご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

各社が各領域からお集まりですので、ここはひとつ、一枚岩になって秋の税制改正をはじめとする自動車産業の課題に向かって、皆さま方と力を合わせて戦っていきたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします」と抱負を述べた。

櫻井副会長も、「池副会長が述べられたとおり、税制関係が、特にこの秋にかけて大きな課題ではないかと思っています。関係団体が一丸となって、ユーザー負担の軽減や簡素化等々、税制を中心に環境などの取り組みもしながら微力ではありますが、（副会長として）務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします」と話し、税制などの課題に業界一丸となって取り組む必要性を強調した。

また、戸澤理事も、「会議所をはじめ各自動車関係団体が一丸となって、税制はじめ安全・環境に関しても着実に歩みを進めていくことが大事ではないかと考えています。微力ではありますが、私も会議所の事業の展開および発展に尽くしてまいりたいと思いますので、どうかよろしくお願いいたします」と挨拶し、会議所の事業３本柱への取り組みを抱負として述べた。

なお、第188回理事会および第79回定時総会で審議された議案については、６月２日開催の第71回運営委員会で、また「平成26年度事業計画」および「同予算」については、３月７日開催の第187回理事会でそれぞれ審議され、いずれも承認されている。

日本自動車会議所は6月2日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第71回運営委員会（委員長＝永塚誠一日本自動車工業会副会長・専務理事）を開催、6月11日に開催する第188回理事会、第79回定時総会、第189回理事会の上程議案について審議した。

永塚新委員長の挨拶に続いて、事務局より平成25年度事業報告・同決算報告など第188回理事会、第79回定時総会、第189回理事会の上程議案について説明。審議の結果、原案通り承認された。

一般社団法人日本自動車会議所役員等名簿　平成26年６月11日現在（順不同、敬称略）

〔会　長〕
小枝　　至　学識経験者
＝日産自動車㈱ 相談役名誉会長＝

〔副会長〕
池　　史彦　（一社）日本自動車工業会 会長（新任）
櫻井　誠己　（一社）日本自動車販売協会連合会 会長（新任）
星野　良三　（公益社）全日本トラック協会 会長
富田　昌孝　（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会 会長
髙橋　　幹　（公益社）日本バス協会 会長

〔専務理事〕
新地　秀一　事務局担当

〔常務理事〕
畠山　太作　事務局担当

〔理　事〕
髙橋　武秀　（一社）日本自動車部品工業会 副会長 専務理事
戸澤　秀実　（一社）全国軽自動車協会連合会 専務理事（新任）
小林　健二　日本自動車輸入組合 常務理事
武藤　孝弘　（一社）日本中古自動車販売協会連合会 専務理事
下平　　隆　（一社）日本自動車整備振興会連合会 専務理事
小林　義信　事務局担当

〔監　事〕
生田　允紀　㈱ミクニ 取締役会長
井口　武雄　三井住友海上火災保険㈱ シニアアドバイザー
森　　郁夫　富士重工業㈱ 相談役

〔名誉会長〕
豊田章一郎　（一社）日本自動車会議所 前会長

〔顧　問〕
青木　　哲　（一社）日本自動車工業会 元会長
天野　洋一　（一社）日本自動車販売協会連合会 相談役
岩崎　正視　（一社）日本自動車工業会 元会長
上原　　明　（一社）日本自動車販売協会連合会 元会長
奥田　　碩　（一社）日本自動車工業会 元会長
小栗　七生　（一社）日本自動車販売協会連合会 元会長
加藤　啓進　（一社）日本自動車販売協会連合会 元会長
久米　　豊　（一社）日本自動車工業会 元会長
齋藤　　寛　（公益社）日本バス協会 顧問
澤田　　稔　（一社）日本中古自動車販売協会連合会 会長
志賀　俊之　（一社）日本自動車工業会 副会長
庄司　　茂　日本自動車輸入組合 理事長（新任）
瀧川　博司　（一社）日本自動車販売協会連合会 元会長
玉村　和己　（一社）日本自動車部品工業会 会長
張　富士夫　（一社）日本自動車工業会 元会長
坪内　協致　（一社）日本自動車整備振興会連合会 会長
豊田　章男　（一社）日本自動車工業会 副会長（新任）
豊田　達郎　（一社）日本自動車工業会 元会長
中西英一郎　（公益社）全日本トラック協会 名誉会長
堀内光一郎　（公益社）日本バス協会 理事・顧問
松村　　一　（一社）全国軽自動車協会連合会 会長 ※
宗国　旨英　（一社）日本自動車工業会 元会長
守川　正博　（一社）日本自動車販売協会連合会 理事相談役（新任）

〔評議員〕
浅野　広視　（一社）日本損害保険協会 専務理事
市川　正和　日野自動車㈱ 取締役会長 ※
井山　嗣夫　（一社）全国レンタカー協会 会長
上野　弘文　日野自動車販売店協会 会長
大内　茂夫　UDトラックス販売協会 会長
奥田慶一郎　（一社）日本自動車タイヤ協会 専務理事
尾堂　真一　日本特殊陶業㈱ 取締役社長 ※
金子　與宏　（一財）福島県自動車会議所 会長
亀井　克信　（一社）日本自動車リース協会連合会 会長 ※
川井　正次　全国マツダ販売店協会 会長
川口　　均　日産自動車㈱ 専務執行役員
岸野　吉晃　（一社）岐阜県自動車会議所 会長（新任）
木村　　康　石油連盟 会長
桑名　博勝　（一社）富山県自動車会議所 会長
酒井　公夫　（一社）静岡県自動車会議所 会長 ※
坂上　優介　UDトラックス㈱ 取締役社長 ※
櫻井　誠己　日産自動車販売協会 会長
白根　武史　（一社）日本自動車車体工業会 会長
白水　宏典　ダイハツ工業㈱ 相談役・技監
鈴木　　修　スズキ㈱ 取締役会長兼社長
鈴木　孝男　三菱ふそうトラック・バス㈱ 取締役会長
瀬戸　　薫　ヤマトホールディングス㈱ 取締役会長
田中　節夫　（一社）全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 ※
張　富士夫　トヨタ自動車㈱ 名誉会長
辻　　良之　いすゞ自動車販売店協会 会長
筒井　康之　（一社）神奈川県自動車会議所 会長
永塚　誠一　学識経験者（新任）
＝（一社）日本自動車工業会 副会長・専務理事＝
中谷　良平　（一社）日本自動車機械工具協会 会長
南雲　忠信　横浜ゴム㈱ 取締役会長兼CEO
新居　康昭　日本通運㈱ 取締役常務執行役員（新任）
久恒　兼孝　トヨタ自動車販売店協会 理事長
福井　威夫　本田技研工業㈱ 取締役相談役
藤野　公孝　（一社）全国自家用自動車協会 会長
保坂　三蔵　東京都自動車会議所 会長
細井　　行　いすゞ自動車㈱ 取締役社長
益子　　修　三菱自動車工業㈱ 取締役社長
三浦　　潔　三菱自動車販売協会 会長
柳　　弘之　ヤマハ発動機㈱ 取締役社長
山内　　孝　マツダ㈱ 取締役会長
山口　真史　（一社）愛知県自動車会議所 会長
要明　英二　（一社）石川県自動車会議所 会長
渡邉　惠夫　㈱ブリヂストン 相談役

※は３月７日に開催された第187回理事会で就任

「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会（あり方懇）」に意見書を提出

保険委員会

日本自動車会議所は、5月28日に開催された国土交通省「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会」（あり方懇）に、保険委員会（委員長＝齋藤充・日本通運代表取締役副社長、あり方懇委員）としての意見書を提出。当意見書は、あり方懇の席上読み上げられ、他の委員からも同趣旨の発言がなされた。（意見書全文は次ページに掲載）

「あり方懇（5／28）」開催結果について

1．主な議題

（報告事項のみ。最近の動きと自動車事故対策機構の取り組みについて意見交換）

(1)　自動車損害賠償保障制度に係る最近の動きについて（全７項目中、関係する部分を抜粋）

①一般会計繰入金の繰り戻し：平成26年度概算要求で、事項要求*として一般会計からの繰り戻しを要求したが、予算措置は取られず。引き続き財務省に繰り戻しを要求。

＊事項要求：具体的な金額を明示しない要求

（一般会計繰入金のうち未だ繰り戻されていない金額は、利子を含め6,041億円）

②その他：無保険車対策について、独立行政法人改革についてなど

(2)　自動車事故対策機構の取組について

2．主な意見

➢齋藤委員長名の意見書が事務局によって読み上げられた。

➢自動車総連（角谷政策局長代理出席）

「自動車会議所の意見通り、一般会計への繰入金については、少しずつでも計画的に返済されるよう要望する」

（回答）→吉田保障制度参事官

「引き続き財務省に対し、繰り戻しを要求してまいりたい」

くるまプラザに小学生の「夢のクルマ」絵画を展示

御成門小学校５年生を対象に実施

日本自動車会館入館14法人で組織する日本自動車会館運営委員会（委員長＝永塚誠一日本自動車工業会副会長・専務理事、事務局＝日本自動車会議所）は５月中旬から、日本自動車会館「くるまプラザ」前で、御成門小学校５年生が描いた「夢のクルマ」絵画の展示を開始した。

今回の展示は、同会館開設10周年記念事業として、御成門小学校５年生を対象に「夢のクルマ」絵画コンクールとして企画。作品は６月末まで展示される。７月に会館運営委員会による作品選考を行い最優秀作品は３Dプリンターで造形化、９月25日開催予定の表彰式で贈呈する。「夢のクルマ」絵画コンクールは、評論家・ジャーナリストの立花隆氏による「日本自動車会館開設10周年記念講演会」、日本自動車会館フォーラム「ハイブリッドカー工作教室」に続く、会館開設10周年記念事業の第３弾として企画された。

今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会
座長　落合 誠一　殿

平成２６年５月２８日
今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会
委員　齋藤　充

今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会に対する意見書

所用のため、本日の懇談会に出席がかないませんので、自動車の総合団体である日本自動車会議所の保険委員会委員長として、自動車業界と自動車ユーザーの立場から、書面にて意見を申し述べさせていただきます。

記

１．自賠責保険料の値上げや消費税のアップなど、自動車ユーザー・国民は大きな負担増となっている。こうした自動車ユーザー・国民を納得させる環境づくりを行わなければ、今後自賠責保険制度への信頼が失われることが懸念される。具体的には、以下の２点である。何度も要望していることの繰り返しとなるが、執拗に申し上げたい。

①当あり方懇でも、毎回他の委員から同様の発言がなされているが、
従前からの積み残しである「特会からの一般会計繰入金」の問題が未だ解決されていない。
積立金と保険収支が直接の関係に無いとは言え、自動車安全特別会計からの一般会計繰入が返済されないまま保険料が値上げされたが、自動車ユーザーとしては納得し難いところがある。毎年少しずつでも返済していく具体的な計画を示して欲しい。今まで計画が示されたことが一度もないのは遺憾である。自賠審やあり方懇で各委員から同趣旨の発言がなされ、国交省からも事項要求が出されたが零回答が続いている。返済のための予算措置を強く求める。
まず一般会計繰入分の全額返済を出発点として、自動車事故対策事業を安定的に運営するための抜本的な仕組みの改革について、検討して頂きたい。

②先般マスコミで報道された、接骨院の自賠責保険金の請求額及び件数の増加等、保険収支の悪化に繋がりかねない動きがある。自動車ユーザー・国民に対して今後とも的確に情報開示を進めるとともに、引き続き保険金支払適正化の諸施策推進をお願いしたい。

以上

ビッグデータが生み出す新しい社会
～膨大な情報から価値を創造～

独立行政法人 情報通信研究機構理事長 坂内正夫氏が講演

第204回 会員研修会開催

日本自動車会議所は5月12日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第204回会員研修会を開催し、独立行政法人 情報通信研究機構理事長の坂内正夫氏が「ビッグデータが生み出す新しい社会～膨大な情報から価値を創造～」をテーマに講演した。氏は、国立情報学研究所所長を務めたほか、ビッグデータ活用の成功例であるITSにも黎明期より深く関わり、ITS Japanの副会長を現在務めるなど名実ともにICT分野の第一人者である。氏の業績は国際的に認められており、2012年には、フランス共和国レジオン・ドヌール勲章を受章している。参加者は85名。

【講演要旨】

Ⅰ．ビッグデータの3領域

ビッグデータは流行り言葉だが、３年ほど前にマッキンゼーが「Big data：The next frontier for innovation, competition, and productivity」という報告書を出し一気に有名になった。会社や社会基盤などにある膨大なデータを上手く使えば大きなバリューを生み、米国でも150万人ほどの新しい雇用が生まれるような有望な領域であるというものでホットな話題になった。

それ以前にも、学会では情報爆発と称してインターネットの膨大な情報や、ITSのプローブカーデータなども議論があったが、冒頭でまず３つのビッグデータということで整理をしてみたい。

ひとつ目は、「エンタープライズソリューション」で、例えば購買履歴から顧客に適切な推奨を行い、売り上げの促進を図るなど、実践的なデータを膨大にためて会社の業績に貢献する領域がある。

ふたつ目は、「ソーシャルソリューション」で、社会の課題を解決する。例えば、クルマ社会のITSでは、安全、環境、利便性など、社会の課題を解決すること自体がクルマの付加価値も高めて新しいビジネスになっている。

３つ目は、「サイエンスソリューション」で、天文学やゲノム解析など、多くの情報量を扱い新しい発見を生み出している。

こうした３つの領域では、ビッグデータが熱く議論されており、ビッグデータビジネスに関連するのは「エンタープライズ」と「ソーシャル」の多くの部分、また「サイエンス」の一部が関連する。本日は、「ソーシャルソリューション」にウェイトを置いたお話しをする。

Ⅱ．エンタープライズソリューション活用事例

様々な会社でビッグデータ活用事例がある。まず、①『販売促進マーケティング』では、多くの会社が

ユーザーの生の行動データを集め販売促進や新サービスを作るような形で活用している。それから、②『運用の効率化やコスト削減』ということで、レンタカー事業者では、クルマの移動履歴を参考にして配車を決め、回転すしチェーンではどの店にどの時間にどんなネタを用意するかなどの活用が見られる。

また、③『メンテナンス』での利用では、重機メーカーでは、世界中の稼働状況を集め経済状況を予測し、どこの地域に販促をすればいいかの判断やメンテナンス向上にも使っている。さらに、④『セキュリティやコンプライアンスサービス』では、メールのやりとりを分析して独禁法などの法令に抵触するリスクをチェックするなどの米国の会社もある。

このように「エンタープライズソリューション」は、枚挙に暇がないほど行われている。

Ⅲ．ソーシャルソリューション活用事例

社会的課題に着目して、課題を解決するのがソーシャルソリューションである。まず、①『交通』の事例を紹介する。

国立情報学研究所というところで、私は「サイバーフィジカルシステム」、すなわち、実際の社会でどんなことが行われているか実データを集め、そしてトータルな社会の動きを判断してフィードバッグしていく研究を行っていた。その時、ホンダのインターナビデータを提供してもらい分析をしていた。

ホンダは、震度が５強以上の地震が起きると、通行実績マップと称してクルマが動いている道路を表示する一般向けサービスも行っている。これにより、道路封鎖を避けどこをどう通ればいいかという社会的ソリューションに繋がっている。

また、損保ジャパンでは、個々の自動車の運転方法のデータを集め、安全運転やエコ運転をエンカレッジする取り組みを行っている。

次に、②『農業』では、米国等で様々な気象データや、害虫の移動データを集め、その地域の作物に対して収穫量予測や対策などの情報を顧客に提供している。ビジネスではあるが、トータルでは米国の農業という社会的な課題にソリューションを出している。

それから、③『エネルギー・環境』では、電気やエネルギーをどう有効に使うかというソリューションがあり、これがまたビジネスに繋がっている。また、④『ヘルスケア・介護』では、個々の顧客の課題だけではなく、社会全体の医療コストを低減するという視点からも様々な取り組みが行われている。

それから⑤『人のながれ』では、スマホの位置データやスイカで、実際の人の流れが把握される。

また⑥『公的統計』では、米国で2009年から100万ファイルをオープンにして新しいビジネスを起こす取り組みがあるが、日本でも同様な取り組みが推進されている。

以上、これらに係るデータは、個人のデータなので多かれ少なかれプライバシーや個人情報保護の両立が問われることになる。

Ⅳ．2030年の日本と世界の課題

昨年のCEATECや東京モーターショーの展示も、ITS、自動走行などソーシャル課題を解決してビジネスの展開を図る形となっており、日本の成長戦略も、ソーシャルソリューションをベースにしている。

ここで、2030年の日本と世界を取り巻く課題が何で、何を解決しなければいけないかを見てみる。

まず、世界人口は80億人で、その60％が都市に集中する。ゆえにスマートシティなどが重要になる。一方、わが国は、ピークを過ぎ人口が減少していく。この中でグローバルにどう活動するかも課題になる。また、高齢化も進み高齢化率は40％近くになる。

経済規模においても、人口との相関があるため、日本は現在の３位から５位となり、現在１位の米国も中国に抜かれる。

米国のNIC（国家情報委員会）は、2030年を俯瞰して大統領に戦略を提示している。それによると、今まではパックスアメリカーナという米国中心の世界が成り立ってきたが、2030年ではいろいろなところと競い合う世界になり、最悪のシナリオでは人口も増え資源を取り合い領土でいがみ合い各国でバラバラにやっていくことになり、経済発展も一番悪くなる。一方で、米中協調シナリオが経済的には最も優れているとされている。

日本を見ると、マーケットは相対的に小さくなるので国内だけでマーケットを考えても産業は成り立ちにくい。また、日本のインフラを見ると、ここから20年で道路、トンネル、橋梁の老朽化が進む。また、日本の災害では、大地震発生の危険性や、温暖

化による気象の極端化なども大きなリスクになってくる。

情報通信系では、クルマもコネクティドカー、つまりネットと繋がり付加価値を高める方向であり、セキュリティ問題が重要になってくる。われわれのNICTORというサイバーアタック観測網で、昨年世界中から129億回のアタックがあった。すでにクルマのハッキング実験例もある。インターネットは、PC間の繋がりから、モバイル間、そして機械につながり、データも含め全ての物に繋がる世界に向かっている。以上がメガトレンドであり、これがソーシャル課題として捉えなければならないものである。

この中で、まず、食糧、水、エネルギー確保競争が激化する。また、80億人の60％が都市に集中して住み、広い意味でのスマートシティ問題、すなわち、交通、都市管理、インフラ保全が課題となる。あるいは、PM2.5なども含む地球環境問題、それから異常気象や磁気嵐などの防災、高齢化に伴う医療・介護、防犯、サイバーセキュリティなども課題となる。こうした問題が非常にシビアになってこれに対してのソリューションがビジネスになり、社会価値になる。逆に解決できないと日本は衰退する。わが国は課題の先進国である。

さらに積極的に言えば、グローバルに打ち勝つために、観光、人材、文化などのソフトパワー、あるいは、宇宙、海洋、脳などの新戦略分野で価値を作っていこうという方向性があると思う。

Ⅴ．第3の情報通信パラダイム

ビッグデータや情報通信に関連する第３の情報通信パラダイムが拓くのがソーシャルソリューションであり、新しいICT、ソーシャルICTがゲームチェンジをもたらす。

第１のパラダイムでは、コンピューター・通信システム・アプリをどう作るかであり、第２のパラダイムは、インターネット・サイバー世界をどうつくって利活用するかであったが、第３ではサイバー世界と交通や農業など実世界と融合して、新しい価値を作るものである。

第３のパラダイムでは、産業融合・分野融合が課題となる。典型は、交通と情報通信の融合で成功したITSである。先ほどの課題、防災・医療・農業・介護など各分野とICTが、何が価値を生み、どういうことを考えなければいけないか、本当にインボルブしないと価値は生まれない。

次にセンサーに触れたい。実世界がどうなっているのか、集めなければいけない。それを集めビッグデータにして処理をしなければならない。それから、サイバーセキュリティ、社会の受容性、制度、法律、意識の課題もある。また、ネットワークの速度の限界も課題となってくる。

Ⅵ．センサーネットワーク

社会課題の一番大きいものは、電力とガス、水道などのインフラで、特に電力ではスマートメーターを上手く使うと家庭の中の電気の節約や、太陽光を含めた社会的な電気の融通などが可能で、色々と取り組まれている。

しかし、これが普及するには、ビッグデータの処理もさることながら、センサーネットワークがポイントとなる。これに対し、「Wi－SUN」という情報通信研究機構で研究し世界標準をとり、グローバルなアライアンスを作っているセンサーネットワークがある。昨年10月にはこれで東京電力の2,700万世帯のセンサーネットワークを作ることが決まった。「Wi－SUN」は非常に小さなLSIで、通信機能とHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の機能を持ち、乾電池で10年使用可能である。日本の電力・ガス・水道はこれを使用することでほぼ決まりの状況である。

家庭にあるスマートメーターの中の「Wi－SUN」は、家電からの情報を電波で飛ばす。省エネで、さらに様々な会社10数社が製作しているが、全て互換性を持っている。また、500mまでなら隣の住戸などからバケツリレーのように情報を集めることもでき、農場などの現場で展開するのによい。また、ガスは電源がとれないので電池で10年持つのは必須の要件だった。世界標準を取っても、通信の分野では、７分の１ぐらいしか使われないが、「Wi－SUN」ではグローバルアライアンスを組んで50数社が入り世界レベルで伸びている。

われわれ情報通信研究機構は、この「Wi－SUN」を用い、防災や農業などのセンサーと一体化して社会基盤としてのトライアルを進めている。クラウドに情報を集め、社会基盤化し横串の情報やり取りも

進めている。例えば、鉄道トンネル沿いに配置したセンサーを使ったがけ崩れ通知などのインフラ保全情報システムや、農場で温度や土の湿度などの情報や定点カメラの映像をマルチホップで集め、作物生育に使うシステムなどの実験を行っている。

こういうことを行うと2020年、2030年にどの程度のソーシャルソリューションになるか粗く試算すると、例えばエネルギー領域では、日本の全世帯6,000万世帯が電力・ガス・水道等で１日１軒で10個のセンサーを使うとその価値はセンサーネットワークだけで3,000億円、世界では６兆円くらいのマーケットになる。

次に、防災気象分野では、キーは早くセンシングすることである。情報通信研究機構では阪大と東芝と共同でフェーズドアレイドップラーレーダーを開発した。これまでの観測時間10分から数十秒へと短縮しダイナミックなゲリラ豪雨発生なども観測できる。われわれは大阪、神戸、沖縄にこのレーダーを置いており、気象庁も採用する予定である。

宇宙からのセンシングということでは、今年の２月にJAXAとNASAと情報通信研究機構共同でGPM主衛星を開発し打ち上げた。地球の降雨状況を３次元でとれる。グローバルにセンシングするのに画期的なもので、250㎞の幅で雨や雪のプロファイルを取得でき、気象の激変にも対応できる。

Ⅶ．ビッグデータ処理

こうしたデータを集めてビッグデータ処理するわけだが、情報通信研究機構は、東京大学の喜連川教授と国立情報学研究所と連携して「ソーシャルビッグデータ連携研究センター」を設け、スキルを出し合い処理をしていく。喜連川先生のリソースは、普通のDB処理の1,000倍速いDB処理をソフトで行える。これとわれわれの処理手法を連携して高速処理を行う。

例えば、ITSプローブカーのデータでは大雪になるとクルマ１台がウロウロする。こうしたビッグデータから今世界で起こっていることを逆推定する。こうしたことができると画期的で、私は「リアルタイムソーシャルリスクウォッチャー」と呼んでいる。札幌での実験では、除雪を効率的にできる可能性がある。また、高速道路の渋滞や停止、走行などの日頃の状況のプロファイルをつくり、リアルタイムの異常度を見ると高い率で事故発生が検知できる。

SNSなどのデータと気象情報などの機械的センサー情報を結合すると、より高い情報把握ができる。

その時に必要な技術情報としては、ツイッターを分析した膨大な情報空間から、どんな状況か、何がもとめられているか、質問をしたら応答が得られる早くて賢い認識処理システムが必要である。われわれはWISDOMというシステムを開発しており、3.11の後、何が足りないかなどをひとつの情報セットにして、自治体・警察・消防などステークホルダーが典型的な300の質問をしてどの程度正解か、検証すると８割が回答できその内６割が正しかった。本年、ツイッター本社がデータアワードを行い、1,300件の応募があり６件選ばれたが日本ではこのWISDOMだけが選ばれている。

多言語音声翻訳でもビッグデータ処理が使われている。膨大な事例を用意して、分析をして意味を解析し他言語に翻訳し発話する。このボイストラというシステムは優れもので、開発して７年ほどですでにスマホで100万ダウンロードされ、携帯電話会社の組み込みソフトにも使われている。旅行会話だったら世界27言語間の翻訳ができる。

ビッグデータとして次にターゲットにしなければいけないのは、画像をどう使うかというものである。例えば、コンビニの入口のカメラで顔認識し店内の別のカメラでもトラッキングするシステムで、顧客が店内をどう移動するかパターン分析ができる。その中で特殊なパターンもでてくる。データをためていくだけで類型化し、不審者を見つけるなどに役立つ。しかし、プライバシーとの両立の課題もある。また、交差点のクルマのトラッキングで事故発生を検知したり、渋滞の速度とクルマの数の実際の関係を捉えたり、クルマに付いた車載のカメラで社会状況を把握することなどもできる。

Ⅷ．まとめ

ビッグデータ、あるいは第３のパラダイムの情報通信は、様々な課題に対して10年、20年先の社会的なソリューションを出していくことで社会を変えていくものである。キーワードは産業融合、重要なのはセンサー、センサーのネットワーク、それを処理するビッグデータ処理である。

不正改造車を排除する運動
６月の強化月間に啓発活動などを展開
国土交通省・不正改造防止推進協議会ほか

国土交通省は、警察庁などの関係省庁や自動車関係団体などとともに、平成26年度「不正改造車を排除する運動」を6月1日から集中的に展開している。同省では、暴走行為や過積載などを目的とした不正改造車が、道路交通の安全を脅かすだけでなく、大気汚染や騒音などの環境悪化を招いているとして、この運動を平成2年から実施。特に、強化月間としている6月には、日本自動車会議所など自動車関係32団体で構成する「不正改造防止推進協議会」（事務局＝日本自動車整備振興会連合会）と同省が中心となって運動を展開しており、今回はポスター約13万枚とチラシ約63万枚のほか、新聞、雑誌、ラジオ、インターネットなどのメディアも活用し全国で自動車ユーザーへの啓発活動などを行っている。

啓発活動では「不正改造は犯罪である」ことを前面に打ち出し、ポスターやチラシなどで具体的に何が不正改造なのかを周知。過去の街頭検査やドライバーへのアンケート調査などを踏まえ、次の11項目の排除に重点を置く。

①視認性、被視認性の低下を招く窓ガラスへの着色フィルム等の貼付
②前面ガラスへの装飾板の装着
③灯光の色が不適切な灯火器および回転灯等の取り付け
④タイヤおよびホイール（回転部分）の車体外へのはみ出し
⑤騒音の増大を招くマフラーの切断・取り外しおよび基準不適合マフラーの装着
⑥土砂等を運搬するダンプ車の荷台さし枠の取り付けおよびリアバンパー（突入防止装置）の切断・取り外し
⑦基準外ウイング（エア・スポイラー）の取り付け
⑧不正な二次架装
⑨大型貨物自動車の速度制御装置の取り外し、解除または不正な改造、変更等
⑩ディーゼル黒煙を悪化させる燃料噴射ポンプの封印の取り外し

強化月間の啓発ポスター

⑪不正軽油燃料の使用

また、国交省では関係省庁や関係団体と連携し、全国で176回の街頭検査を実施することにしている。同省では、「悪質事案」とする上記重点項目の①、③、④、⑤、⑪の検査を強化。街頭検査の結果、不正改造車と認められた場合は整備命令を発令し、これに従わない自動車使用者に対しては、「車両の使用停止等を含む厳正な処分を行う」としている。

このほか、地方運輸局および運輸支局に迷惑相談窓口として「不正改造110番」と「黒煙110番」が設置され、一般から寄せられた情報に基づいて、同省が自動車のユーザーに対してはがきを送付するなどして不正改造状態の改善や自主点検などを指導。さらに、全国293社のバス事業者の協力により、乗合バスに同運動の広報横断幕を掲示してもらい、広く一般へもアピールしている。

なお、同運動の詳しい情報は、専用ホームページ http://www.tenken-seibi.com/ に掲載している。

「エコ＆セーフティー神戸カーライフ・フェスタ 2014」

エコドライブ啓発ポスターを出展

日本自動車会議所

最新のエコカーが一堂に会した「エコ＆セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2014」が5月17日、18日の両日、神戸市中央区波止場町の「神戸メリケンパーク」で開催され、日本自動車会議所はエコドライブ啓発ポスター掲出用の三角柱5基を会場に出展＝写真上＝し、イベントに訪れた来場者にエコドライブの大切さを訴求した。国内外の最新エコカーが大集結するイベントが神戸で開催されるのは今年で4回目となり、会場には48台のエコカー（二輪車も含む）が展示されたほか、11台の試乗車も用意された。天候にも恵まれ、イベントには昨年（2万8,100人）を大幅に上回る5万1,300人が来場した。

神戸カーライフ・フェスタは、エコカーを通じた新しいカーライフの魅力を発見し理解を深め、その普及促進を図ることを目的として、環境省、神戸市、日本自動車連盟（JAF）が共同で毎年開催しており、今回は39の団体・企業等が出展した。イベントでは、最新のエコカーの展示や、シミュレーターによるエコドライブ体験のほか、超小型EVや先進安全自動車（ASV）などの試乗、クルマ横転体験なども行われた。また、同日開催の「第44回神戸まつり」のパレードに、「神戸カーライフ・フェスタ2014エコカーパレード」としてエコカーが出走した。

オープニングセレモニーでは、主催者である環境省の浮島とも子大臣政務官が挨拶に立ち、「地球温暖化や大気汚染につきましては一層の改善を目指す必要がありますが、企業にはエコカーの開発や販売、ユーザーにはその購入やエコドライブの実践を通じ大きな役割を果たしていただいております。政府としてもこうした環境と経済の好循環に向け、税制のグリーン化などを通じて役割を担っていきたいと考えています」と述べた。

神戸市の玉田敏郎副市長に続き、JAFの久米正一専務理事が挨拶し、「最近の技術革新はめざましく、安全技術などの進歩により交通事故の死者数は大幅に減少しています。当イベントを通じて、エコカーやエコドライブについて正しく理解していただき、安全運転を心がけて、安全・安心なカーライフに役立ててほしい」と呼びかけた。

オープニングセレモニーで挨拶するJAFの久米正一専務理事

環境省は環境月間（６月）に横浜市で「エコカーワールド」を開催していたが、2011年からエコカー関連のイベントは横浜市から神戸市へ会場を移し、神戸まつりに合わせ５月に行っている。日本自動車会議所は1998年以来、環境省のエコカー関連イベントにエコドライブ啓発ポスターを掲出し、啓発活動を展開している。

新刊発行のご案内

2014年版『数字でみる自動車』／2013年版『自動車運送事業経営指標』

日本自動車会議所はこのほど、国土交通省自動車局監修『数字でみる自動車』の2014年版と、国土交通省自動車局編『自動車運送事業経営指標』の2013年版をそれぞれ発行しました。

『数字でみる自動車』は、自動車の保有・生産台数をはじめ自動車に関する基礎的な統計データや資料を網羅したポケットブックです。2014年版は、複雑な自動車の税制や環境対策などについて、図表を多用して分かりやすく解説しているほか、最新のデータも取り入れています。また、参考資料として地方運輸局・運輸支局、主要自動車関連団体等の所在地と連絡先等をコンパクトにまとめるなど、情報量の充実には定評があります。

表紙には、ASV（先進安全自動車）推進プロジェクト第５期のイラストを採用し、近未来のクルマ社会をイメージさせる明るいデザインとしました。

『数字でみる自動車』は、自動車の営業関係の方々をはじめ、自動車に関係するあらゆるビジネスに携わる方々の必携ツールとして、また新入社員の教育用テキスト、諸会議の基礎資料としても広くご活用いただいています。

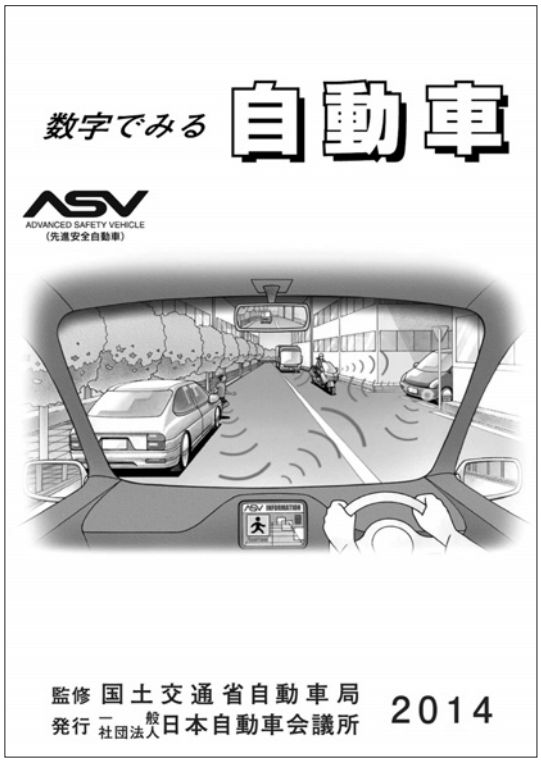
2013年版『自動車運送事業経営指標』は、バス、ハイヤー・タクシー、トラックなどの自動車運送事業について平成20年度～平成22年度の事業報告を国土交通省自動車局が集計・分析したものです。

業種ごとに各種の比率表、財務諸表が網羅されており、自動車運送事業の経営や財務状況などを把握できることから、事業計画の立案などにおいてきわめて重要な基礎資料として活用されています。

『数字でみる自動車』、『自動車運送事業経営指標』ともに書店では取り扱っておりませんので、直接、当会議所までお申し込みください。

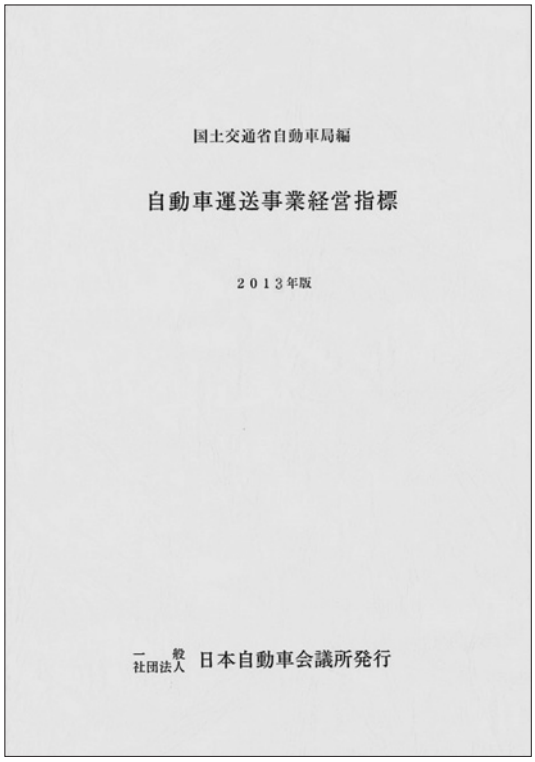
・FAX　03－3578－3883
・HP　http://www.aba-j.or.jp/order.php

2014年版『数字でみる自動車』



体裁　ポケット版（213ページ）
定価　450円
送料　実費（１部の場合180円）

2013年版『自動車運送事業経営指標』



体裁　A４判（157ページ）
定価　4,200円
送料　実費（１部の場合300円）

後席シートベルト着用で安全ドライブ

後席シートベルト着用は
高速道路も、一般道路も
義務化されています

高速道路での違反は、運転者に違反点数１点が課せられます

一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

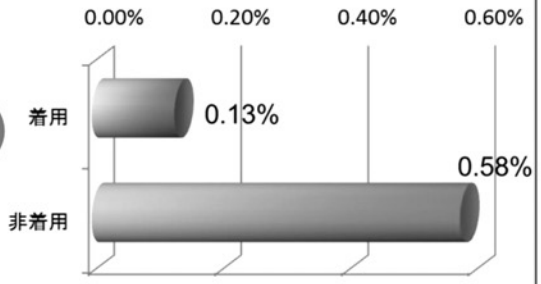
後席シートベルト 着用しないと こんなに危険！

後席シートベルト非着用の3つの危険性

❶ 後席乗員の致死率

後席乗員の死傷者数のうち、死亡した割合

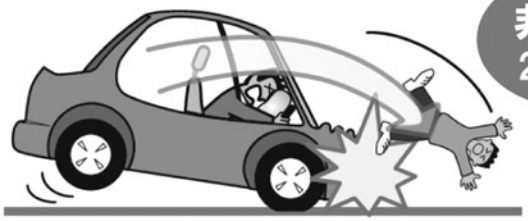
約4.5倍



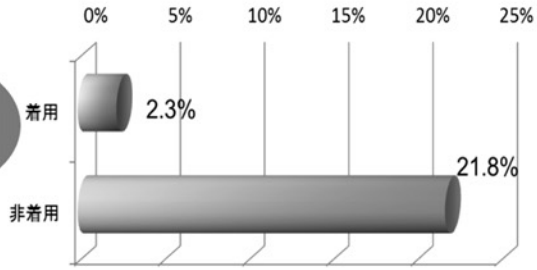
致死率＝死者数÷死傷者数×100
平成25年事故データ：警察庁交通局調べ

❷ 後席死者の車外放出構成率

後席乗員の死傷者数のうち、車外放出で死傷した割合



非着用 21.8%

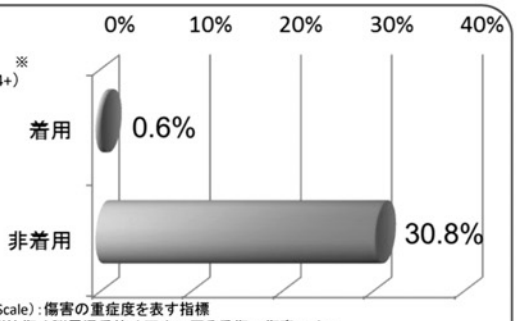


車外放出構成率＝車外放出死傷者数÷死傷者数×100
平成25年事故データ：警察庁交通局調べ

❸ 前席乗員の頭部重傷確率

後席乗員の前席への衝突等により前席乗員が頭部に重傷を負う確率（脳損傷確率：AIS4+）※

約51倍



※AIS（Abbreviated Injury Scale）：傷害の重症度を表す指標
AIS4+は頭蓋骨骨折、脳挫傷や脳震盪重篤や死亡に至る重傷の傷害レベル
出典：（独）自動車事故対策機構実験データ（平成18年発表「後席シートベルト着用効果の解析結果」）より

この実験の条件では、ダミーは体重の約30倍の力で前に飛び出すとされている。体重50kgとすると、およそ1.5ｔの力でドライバーの背もたれに体当たりし、前席ダミーはエアーバッグと背もたれに挟まれた。

サードシートのダミーは、衝突の勢いで座席から投げ出され、撮影用に切り取られた天井から飛び出した。実際の衝突なら天井に体を強打したことになる。

衝突の衝撃によりウインドウを突き破り車外放出の危険もある。

出典：ＪＡＦユーザーテストより

愛車道(244)

コレクション

ここ数年、せっせと励んでいる趣味がある。

テレビで放映された様々な映画のコレクションである。

購読している新聞は、日曜版として別刷りで１週間分のテレビ放送予定を掲載している。配達されたその日の朝は、自室の机の上にいつものインスタントコーヒーを淹れて傍らに置く。そこで、やおら日曜版を広げ、紙面の隅から隅までをハッタと睨み、これはと思う映画を赤ペンでグルリと囲んでいくのだ。

それが終わると、選択した全ての映画をブルーレイレコーダーにカチャカチャと予約する。録画終了後、CMや次回の予告といったお知らせテロップ等を編集作業でカットしていく。それが済むと、録画用のディスクにダビングするのである。

録画本数は、現時点で900本を超えている。その昔、武蔵坊弁慶は京都・五条の橋の上で1,000本を目標に刀のコレクションをしていたが、こちらも1,000本は目の前だ。とはいえ、これまでに世界中で制作された映画は、それこそ星の数ほどあるから、取り敢えずは眼鏡に適ったものだけに留めている。さもないと収拾がつかなくなるから。

最初の200本、300本くらいまではよかったのだが、それを過ぎた頃から既に録画済の作品を再度録画してしまったりするようになったため、50音順のリストを作ってパソコンで管理せざるを得なくなった。

だが配偶者などから、観たい映画作品をリクエストされても応えられることは極めて稀だ。何とか対応できるようになるには、数千本は録り溜めないと難しいものと思われる。

一方で、これだけの数になると収容スペースも問題になってくる。大型家具や電気製品の量販店に行ったが、どうも帯に短しで、やむを得ず高さ２mほどの棚を製作した。早速、録画ディスクを収納してみると、棚の半分ほどのスペースが埋まった。ということは、後数年でオーバーフローしてしまうが、そこまで心配しても仕方がないので＜その時はその時だ！＞と開き直ることにした。

映画もそうだが、美しいデザインと先端技術を満載した新型車も、湧き出る泉のように次々と誕生している。これらをコレクションすることはミニカーでしか出来ない相談。

冷めかけたインスタントコーヒーをグビリと飲んで、世界の新型車たちが一堂に集う様子を夢想する初夏の午後である。

（モーターコラムニスト　**牧　博明**）

日本自動車会議所会員（平成26年６月１日現在）＝順不同＝

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売協会
ＵＤトラックス販売協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
全国フォード販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会
公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車標板協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会
一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
アイ・ティ・エスジャパン
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般社団法人 青森県自動車団体連合会
一般社団法人 岩手県自動車会議所
一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

（ほかに企業会員84、推薦会員３）